

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

| No | 事業名                                      | 事業概要<br>①目的 ②対象者 ③対象経費の内容  | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 決算事業費<br>(千円) | うち交付金<br>活用額<br>(千円) | 主な実施状況  | 効果検証   | 所属課    | アンケート実施 |
|----|--|--|----------|----------|---------------|----------------------|---|--|--------|---------|
| 1  | 物価高騰重点支援給付金<br>(住民税非課税世帯)<br>【物価高騰対策給付金】 | ①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を図るもの<br>②R5年度分の住民税非課税世帯（1700世帯）<br>③R5年度分の住民税非課税世帯への給付金<br>1700世帯×70千円を給付   | R6.2     | R6.3     | 126,982       | 119,140              | ・給付件数1804件<br>・126,280千円<br>(内、補助対象119,702千円)         | 1804件の世帯へ給付を行い、できるだけ早急に給付を行うことで生活における経済的な不安を持つ低所得世帯への支援を行うことができた。物価高騰が続く中で生活が圧迫される世帯に対して効果的で幅広い支援ができた。 | 総合福祉課  |         |
| 2  | R5物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】給付費              | ①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を図るもの<br>②R5年度分の住民税均等割のみ世帯（700世帯）<br>③R5年度分の住民税均等割のみ世帯への給付金<br>700世帯×100千円   | R6.3     | R6.7     | 47,800        | 47,800               | ・給付件数478件<br>・47,800千円                                | 478件の世帯へ給付を行い、できるだけ早急に給付を行うことで生活における経済的な不安を持つ低所得世帯への支援を行うことができた。物価高騰が続く中で生活が圧迫される世帯に対して効果的で幅広い支援ができた。  | 総合福祉課  |         |
| 2  | R5物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】事務費              | ①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を図るもの<br>②R5年度分の住民税均等割のみ世帯への給付に対する事務経費<br>③消耗品費、電算システム開発委託料  | R6.3     | R6.7     | 1,120         | 1,120                | ・消耗品費 13千円<br>・電算システム開発委託料 2,228千円<br>(内、補助対象1,120千円) |  | 総合福祉課  |         |
| 3  | R5物価高騰重点支援給付金(子ども追加分)【物価高騰対策給付金】給付費      | ①物価高騰が続く中で子育て世帯の低所得世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活の維持を図るもの<br>②R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税の子育て世帯（計300世帯）<br>③R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税の子育て世帯への給付<br>300世帯×50千円 | R6.3     | R6.7     | 8,250         | 8,250                | <給付実績><br>対象世帯 94世帯<br>対象児童 165名<br>支給総額 8,250千円      |  | 子育て応援課 |         |
| 3  | R5物価高騰重点支援給付金(子ども追加分)【物価高騰対策給付金】事務費      | ①物価高騰が続く中で子育て世帯の低所得世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活の維持を図るもの<br>②R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税の子育て世帯への給付に対する事務経費<br>③消耗品費、通信運搬費、業務委託料等                             | R6.3     | R6.7     | 1,120         | 1,120                | ・消耗品費 13千円<br>・電算システム開発委託料 2,228千円<br>(内、補助対象1,120千円) | 物価高騰が続く中で子育て世帯の低所得世帯への給付を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活の維持につながった。  | 子育て応援課 |         |

| No | 事業名                                   | 事業概要<br>①目的 ②対象者 ③対象経費の内容   | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 決算事業費<br>(千円) | うち交付金<br>活用額<br>(千円) | 主な実施状況  | 効果検証   | 所属課     | アンケート実施 |
|----|---------------------------------------|---|----------|----------|---------------|----------------------|---|--|---------|---------|
| 4  | 医療・介護・障がい福祉サービス施設・事業所における物価高騰に対する公費支援 | ①物価高騰に直面する医療、介護、福祉サービス施設・事業所を支援するため、これらの施設等に対し支援金を交付することで利用者負担を維持し、市民の安定した暮らしを確保するもの<br>②医療、介護、福祉サービス施設・事業所<br>③該当施設の光熱費<br>(使用実績×増加額)を四半期で合計(10千円未満切り捨て)<br>※増加額は対象経費によって、経済産業省・公的機関・法人等が公表する数値をR3年同月と比較又は契約する供給事業者の単価をR3年同月の供給事業者の単価と比較して算出 | R6.3     | R6.10    | 39,126        | 30,500               | 交付 16法人 39,126千円<br>うち<br>・光熱費 15法人 36,468千円(医療8法人、介護6法人、障がい1法人)<br>・食材費 8法人 2,658千円<br>(医療1法人、介護7法人) | 電話等により事業所からはR3と比較すると事業所の負担は増しており、事業継続に当たり県・市の支援は大変助かっていると聞いており、実際に市内では物価高騰を理由とした廃業はなかった。<br>当支援により、利用者の自己負担分の増額を抑えていた事業所があったことも確認している。 | 地域包括ケア課 |         |
| 5  | 指定管理者物価高支援                            | ①原油価格や物価の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、支援金を交付することで、公の施設の運営継続を支え、適正な維持管理を行うことができるよう支援するもの<br>②指定管理者32施設<br>③令和5年度の電気料金、ガス料金、燃料費について、四半期ごとに、前々年度又は前年度同時期と比較して高騰した分に対して10分の10を支援<br>R5年度使用量×高騰単価×10/10   | R6.3     | R6.7     | 42,550        | 36,000               | 対象指定管理施設26施設<br>42,550千円  | 物価高騰により負担が増加した指定管理者の施設運営を支えることができた。<br>光熱費高騰を理由として、令和5年度途中に撤退した指定管理施設0件であった。   | 建築住宅課   |         |
| 6  | 住宅リフォーム補助                             | ①物価高騰による原材料高騰等により停滞した市内住宅関連事業者に対して需要喚起による事業者への支援を行い、経済活性化を図るもの<br>②市民<br>③住宅リフォーム補助<br>対象工事費が100万円を超える工事： 上限50万円 補助率1/3<br>対象工事費が100万円以下の工事： 上限20万円 補助率1/5  | R5.4     | R6.3     | 6,071         | 3,100                | 住宅リフォーム補助金<br>15件、6,071千円支援<br>【100万円を超える工事】<br>12件=5,841千円<br>【100万円以下の工事】<br>3件=230千円               | 本助成金を基に市内住宅関連事業者に対し、総事業費約3億3千万円(5.5倍)の業務を提供することができた。   | 建築住宅課   |         |
| 7  | 病院施設の動力費高騰支援事業                        | ①市民病院は24h365日稼働する中で、電力高騰の影響は顕著であり、これらの電力価格高騰における物価高騰対応事業として、基準年度との比較により増加した動力費用分に対し一般会計から病院事業会計へ繰出金として支援することにより事業経営の安定化を図るもの<br>②飛騨市病院事業会計<br>③基準年度との比較により増加した動力費用分<br>各月のkwh当たり単価を算出後、使用料を乗じて今年度増加した電気使用量を支援                                 | R6.3     | R6.9     | 7,729         | 6,727                | 令和5年4月～令和6年3月までの電気代高騰分<br>7,729千円<br>(電気代高騰分に対する県補助金額を差し引いた額)   | 24時間365日稼働する中で、電気料の高騰は病院経営に大きく影響したが、今回の支援により事業運営の安定化が図れた。  | 病院事務局   |         |
| 合計 |                                       |   |          |          | 280,748       | 253,757              |   |  |         |         |